視点

はかる＋記録する＝好奇心×幸せ

株式会社タニタ　開発部　主席研究員
西　澤　美　幸

仕事柄、さまざまな場面でからだに関するデータを見る機会が多いのですが、日本ほど乳幼児期から高齢期に至るまで身体計測の良質な統計データを保持している国はないのではないかと思います。これは世界に誇れるもので、研究者としてわが国のデータに触れるたび、誇らしい思いと関係者の方々への敬意が湧き上がってきます。

ただ、こうした素晴らしい統計資料があるが故に、時々ほんの少し心配になることがあります。特に乳幼児期の身体変化データに関しては統計上の右肩上がりの成長曲線と子ども自身の計測結果を比べて過度に気にされてしまう保護者の方もいらっしゃるのではないか、と。こうした統計的な資料はさまざまな分野で大変役に立つものですが、個々の子どもの成長を判断するものとしての絶対的な評価ではなく、参考情報として役立てれば良いものです。日々成長・変化する子ども達はそれぞれの変化に特性・多様性があって当然で、心配な場合は医療機関に相談に行かれると良いとは思いますが、基本はある程度大らかに構えていただいて良いものと思っています。あまりにデータにとらわれると本来の目的を見失ってしまうことを、身体組成の研究者としてだけでなく、子を持つ親の立場からも強くお伝えしたいです。

統計データはあくまで大きな集団の特性を数値化しただけに過ぎず、参考にはなりますが個々の子どもの特性を無理に合わせなければならない絶対的な枠ではありません。ただ、だからといって乳幼児期の身体計測に意味が無いということはなく、個々の子どもについて、からだをはかって数値化すること・記録することの意義はたくさんあります。もちろん保護者の方々、教育機関の方にとって子どもの日常生活の変化、成長変化を捉えるという意味で数値化と記録は有効ですが、個々の子ども自身にとっても以下のような良い効果が考えられます。

①からだに関心を持つきっかけになる
②変化を数値で客観視する良い体験になる
③愛情を持って育てられた記録が残る

まずは①と②について。からだをはかって数値化することは、それだけでも子どもの好奇心を刺激するものですが、さらに結果をグラフ化して変化の様子を図として見せることで「大きくなっていく自分」を客観的に捉える数学的幾何学的な体験にすることができます。

数値やグラフは言語が違っても万国共通で理解できるものですから、幼児期からこうしたことに触れて関心を持つことができれば必ず広い分野で役立ちます。グラフ化した「自分のからだの変化」に興味を持たせることができれば、からだの材料となる「食」＝食育に繋げることもできます。但し、数値化・グラフ化の際の大事なポイントは、「決して他の人と比べて優劣をつけるものではない」ということと、「グラフをいかに楽しく面白く見せるか」です。ここは工夫が必要ですが、是非、子どもと一緒に楽しんでいただきたいです。

③については説明など必要ないと思います。母子手帳等に子どもの成長の記録を残しているご家庭は多いと思いますが、こうした記録は、子どもにとっては自分が愛情をかけて育てられたということを実感できるものとなり、保護者にとっては当時のことを振り返る大切な思い出の手がかりとなるものです。どうか、大らかな気持ちで子どもやご自身の「からだをはかる」ことや記録することを楽しんでください。

● 7.31

令和元年度　認定こども園「教育・保育　質の向上」全国研修会 ～無償化を控えて認定こども園が直面する課題に向き合う～

▲開会式

▲研修①岩岡寛人・文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官

「認定こども園『教育・保育　質の向上』全国研修会～無償化を控えて認定こども園が直面する課題に向き合う～」が、令和元年７月３１日（水）東京・アルカディア市ヶ谷私学会館において約 250 名の参加者のもと、盛大に開催されました。

【開会あいさつ】香川敬会長より今般の無償化制度実施等について、全日が幼児教育振興法をかかげてきた成果のもとで無償化が実現した経緯・これからいっそう透明性をもった運営の遵守・免許状上進を含む質の向上が求められること等をお話しいただきました。

【概要説明】濱名浩委員長から本日の研修会概要と、「子どもが真ん中」である全日の主軸スタンスについて説明がありました。

【研修①】「幼稚園由来の認定こども園を取り巻く環境と目指すべき方向性」と題して、岩岡寛人・文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官より、主に幼児教育無償化について以下の内容にてご説明いただきました。

［1. 幼児教育無償化のおさらい　2. 認定こども園を取り巻く社会環境の変化　3. 目指すべき方向性と課題　4. 幼稚園由来の認定こども園の強みを活かす方策］

今後の社会の趨勢として女性の就業率が８０％となり、共働き世帯と超少子化社会が常態化していくなかで４７％の職業が消失し、６５％の未知の職業に就く子ども達に対応した動機付けが必須とされ、従来の外発的動機づけではなく内発的動機づけが有効であると解説されました。

無償化制度の設計にあたっては量的な拡充策だけではなく、これから劇的に変化する社会環境の変化に対応できる唯一無二の各園の教育的価値の創出が必要であり、いっそうの私学の質の向上が求められることから、自園の目指すべき教育理念を言語化し、教職員全員が徹底的に理解することが大切であると説明されました。

【研修②】「無償化に向けて各園の取り組み実例を共有する」では、岩岡寛人・文科省専門官をアドバイザーに迎え、パネリストは安達譲・全日副会長、鮎川剛・全日認定こども園委員会委員、森迫建博・全日認定こども園委員会専門委員の３名が、そして濱名浩委員長がコーディネーターを務め、パネル

▲研修②パネルディスカッション

▲研修③北野幸子・神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授

ディスカッションを行いました。無償化実施後による預かり保育の課題として、新２号児増加にともなう受け入れ許容定員オーバーについては、事前の定員設定と利用制限を認めることで対応可能であるとの岩岡専門官の回答でした。森迫専門委員から、園の規模別による収入増減シミュレーションが示されました。鮎川委員からは無償化内容を盛り込んだ重要事項説明書について、園での具体的事例を交えて説明がなされました。保育が長時間化に向かうなか現場の事務的･精神的負担の軽減を指摘しました。安達副会長は無償化により多階層世帯が入園対象になることをふまえ、事前に自園の理念を可視化し、同意を得ることの重要性を説明しました。

午前中に参加者の方にとったアンケートについてもこのパネルディスカッションに反映させました。

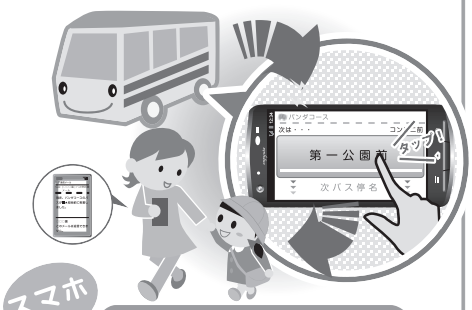
【研修③】「無償化により保育が長時間化していくなかで何を大切にしていくべきか～教育・保育の質を考える～」と題して、北野幸子・神戸大学大学院人間発達環境学研究科准教授よりご講演いただきました。冒頭、石田明義・全日認定こども園委員会副委員長が無償化による保育 11 時間問題について解説しました。北野先生は、先進国では無償化対象上限時間が週に 40 時間までしかないなか 60 時間は大きな問題で、保育の質＝先生の質であり、ノンコンタクトタイムの減少は質を担保出来ないと指摘、民法上からも子育ての第一義的責任は家庭にあることを周知すべきとお話しされました。保護者が少しでも早くお迎えに来ることが誇りに思えるよう各園のアプローチを期待しつつ、現場の先生方の実践力の向上こそ幼児教育の振興につながると締め括られました。

（全日私幼連認定こども園委員会副委員長、新潟県上越市・幼保連携型認定こども園マハヤナ幼稚園・ミルフィーユ保育園／石田明義）

(株)学研教育みらい　東京都品川区西五反田２－１１－８ 幼児教育事業部
お問い合わせは フリーダイヤル 0120-833-415

園ぴゅう太のメールサービス

らくらくメ～ル
園から保護者へらくらくメール送信！
組別･個別送信、既読確認もできます。
サーバー二重化で、いざという時も安心です。



らくらくバスメ～ル
スマートフォンでバスメールを送信！
大きなボタン表示で画面操作もらくらく。
タップするだけでメール送信できます。

ぜ～んぶ学研におまかせ!!

らくらくホームページ
目的やご要望に合わせて作成し、学研が更新もお電話・FAXで対応します。
「お知らせ更新は園で…」というご要望にもシステム併用でご対応いたします。

★第 10 回幼児教育実践学会

全国から約 770 人が参加
基調講演、口頭発表、ポスター発表などを行う

8月19日・20日の2日間、第10回幼児教育実践学会が静岡県静岡市にて開催されました。1日目は静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」、2日目は常葉大学静岡草薙キャンパスが会場となりました。全国各地から約770人の幼稚園関係者等が参加し、「子どもたちの今と未来の幸せをねがって～一人一人の豊かな育ちを支える質の高い幼児教育を～」をテーマに、保育実践者と研究者が共に学び、深め合う、実践を踏まえた研究発表が行われました。

詳細については以下の通りです。

●8月19日

初めに、（公財）全日私幼研究機構宮下友美恵副理事長より開会の言葉が述べられた後、（公財）全日私幼研究機構東重満理事長よりあいさつがありました。

ご来賓に学校法人常葉大学短期大学部小田寛人副学長、全日本私立幼稚園連合会香川敬会長、静岡県私立幼稚園協会千葉一道会長をお迎えし、香川敬会長より祝辞をいただきました。

CHAPPY 園児管理シリーズ クラウド対応
園児管理システム
パソコンでも
タブレットでも
使えます！
PC
タブレット
園長
先生
出席の管理
未就園児管理
バスコース管理
承認機能完備
パソコン内ではなく
データセンターでの
管理になるので
セキュリティに
優れています。
個人カリキュラム
検査記録
課外活動一覧
指導計画
園で役立つ機能が満載！ しかも簡単入力で時間削減。
チャイルド社の園児管理システムは、
忙しい先生を応援するためのシステムです。
開発・販売
株式会社 チャイルド社 コンピュータ部
〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11 TEL 03-3333-2345
ホームページアドレス http://www.child.co.jp/

▲優秀教員表彰

▲基調講演Ⅰ

つづいて、平成 30 年度・優秀教員表彰の賞状授与が行われました。教育実践活動、研究成果等の実践活動において優れた成果をあげられた５名が受賞されました。

被表彰者は以下の通りになります。

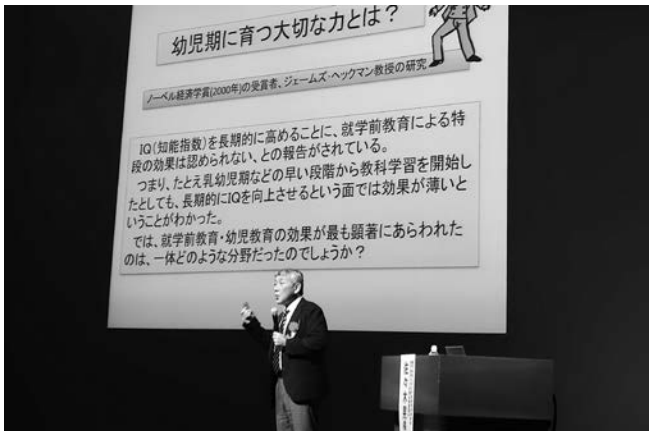
佐野繁美／学校法人大月キリストの教会幼稚園主幹教諭・山梨県

白子祐美／宗教法人日本ナザレン教団尾山台ナザレン幼稚園主任・東京都

閨由紀子／学校法人栄和学園栄和幼稚園教務・愛知県

本島真理子／学校法人成城学園認定こども園日吉幼稚園教頭・大阪府

古森宏子／学校法人荘山学園幼保連携型認定こども園三葉幼稚園園長・愛媛県



▲基調講演Ⅱ

優秀教員表彰終了後、（公財）全日私幼研究機構加藤篤彦研究研修委員長より本実践学会の概要説明が行われました。

次に、京都大学大学院教育学研究科准教授の森口

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

月刊 保育とカリキュラム

毎月２日 発売

ひかりのくに株式会社
本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平６-1-1 TEL.03-3979-3111代表

▲皆勤賞表彰

▲交流懇親会

佑介先生より「がまんする力の発達」をテーマに基調講演Ⅰが行われました。

つづく基調講演Ⅱでは、「保育のちから―保育技術を科学する―」をテーマに、鳴門教育大学大学院教育実践教授・鳴門教育大学附属幼稚園園長の佐々木晃先生にご講演いただきました。

講演終了後の「保育者と研究者の交流懇親会」では、保育者と研究者同士の活発な交流が行われたほか、本学会の開催が10回を迎えたことを記念し、10回すべてに参加された12名を皆勤賞として表彰しました。

被表彰者は以下の通りになります。

■幼児教育実践学会皆勤賞被表彰者

東重満／（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長、学校法人東学園美晴幼稚園園長・北海道

丸谷雄輔／学校法人札幌豊学園札幌ゆたか幼稚園園長・北海道

亀ヶ谷忠宏／学校法人亀ヶ谷学園宮前幼稚園園長・神奈川県

今井惠子／学校法人鴨居学園認定こども園かもいようちえん園長・神奈川県

宮下友美恵／（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構副理事長、学校法人静岡豊田学園静岡豊田幼稚園園長・静岡県

佐々木快典／学校法人天然寺学園智光幼稚園園長・静岡県

池田美穂／幼保連携型認定こども園常葉大学附属とこは幼稚園副園長・静岡県

亀山秀郎／学校法人七松学園認定こども園七松幼稚園園長・兵庫県

\\創刊10周年!//

地域で愛される園になるためのサポートブック

園のリーダーのために

保育ナビ

管理職向け月刊誌

2019年10月号

定価：本体価格926円+税

●特集　異業種経験を園運営に活かす　いつもと違った角度で保育を見てみたら……

園の中では普通と考えられていても、視点や角度を変えて見てみると「おや？」と不思議に思える、そんなことが案外少なくないかもしれません。今回の特集では、異業種のご経験のある園長先生方に、ご自身が「おや？」と思ったエピソードやかつての異業種経験を園運営にどう活かしているかなどをうかがいました。

B5判　72ページ
ISBN978-4-577-81462-8　730

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9　https://www.froebel-kan.co.jp
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 保育事業部営業本部まで

キンダーブックのフレーベル館

▲口頭発表

▲ポスター発表

松下瑞應／学校法人法輪学園理事長・和歌山県
平林祥／学校法人見真学園ひかり幼稚園主事・大阪府
古森宏子／学校法人荘山学園幼保連携型認定こども園三葉幼稚園園長・愛媛県
中矢コノミ／学校法人木の実学園木の実幼稚園園長・愛媛県

表彰のあと、翌日２日目の口頭発表・ポスター発表に向け、発表者による概要紹介が行われました。和やかな歓談ののち、懇親会は終了いたしました。

●８月 20 日

２日目は常葉大学静岡草薙キャンパスを会場に、午前の口頭発表Ⅰ、午後の口頭発表Ⅱ合わせて 21 発表が行われました。また昼食の時間と並行して、43 のポスター発表が行われました。午後の口頭発表Ⅱの終了とともに、２日間にわたる幼児教育実践学会は終了いたしました。

＊　　＊

第 11 回幼児教育実践学会

令和２年 12 月 20 日に東京都にて開催を予定しております。

詳細につきましては、決まり次第あらためてご案内いたします。

遊具：HOUSE

未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、
あそびから生まれた。
あそびは、すべての創造の源です。
あそぶ力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。
創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。
あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。
あそびの環境に、あざやかな驚きを。
私たちは、未来をつくる仕事です。

JAKUETS

幼稚園ナビ 新機能が追加されました!

- ご利用には幼稚園ナビ導入セット(右図)が必要ですのでお手元にない設置者様は、下記お問い合わせまでご連絡ください。
- 合同就職説明会機能や研修機能などこれから益々便利になりますのでぜひご活用ください。
- 研修申込みや免許管理など職員の方も普段使い出来るサイトです！

幼稚園ナビとは？

幼稚園ナビは、全日本私立幼稚園連合会が開発を進めている教員免許取得者の人材確保を目的とした幼稚園に関する求人・イベント情報・お役立ち情報を掲載した幼稚園に特化した全国版総合情報ナビサイトです。

幼稚園ナビの特徴

イベント・求人情報を無料掲載！ 1	求人情報の簡単登録機能！ 2	職員の研修・免許管理機能搭載！ 3
求人票PDFの自動作成機能 4	ハローワーク求人と自動連携！ 5	自園の魅力を学生に発信！ 6

詳しくはWebサイトをご覧ください

https://navi.youchien.com/

お問い合わせ

幼稚園ナビ サポート事務局
担当：岩崎

093-647-7330
support@navi.youchien.com

発達保育実践政策学センター（Cedep）・SGU戦略的パートナーシップ大学プロジェクトストックホルムチーム・（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・東京大学教職支援ネットワーク合同シンポジウム⑥

私幼時報では、令和元年５月号から 10 月号の６回にわたり、平成 30 年 10 月 20 日に開催された東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（Cedep）と、SGU 戦略的パートナーシップ大学プロジェクトストックホルムチーム、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構、東京大学教職支援ネットワークによる合同シンポジウム「市民としての子どもを考える教育の可能性～スウェーデンにおけるレッジョ・インスパイアの幼児教育に注目して～」の内容を報告します。先月号に引き続き、ストックホルム大学講師・研究員の Bodil Halvars（ボーディル・ハルバース）氏と、Ingela Elfstrom（インゲラ・エルフトロム）氏の講演を報告をいたします。なおこの報告は便宜上一人称で書きますが、全て引用という訳ではなく、一部岡本和貴先生（徳島・わかくさ幼稚園）が加筆・修正をしておりますことをご了承ください。当日配付されたスライド資料は、発達保育実践政策学センターのシンポジウム報告ページ（http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/project_report/symposiumseminar/sympo_181020/）からダウンロードできますので、ご参照ください。

ストックホルム大学講師・研究員　Bodil Halvars（ボーディル・ハルバース）氏、Ingela Elfstrom（インゲラ・エルフトロム）氏／指定討論回答

対話
レッジョ・アプローチのプロジェクト

本号では、先月号の指定討論での問いに対し、ボーディル・ハルバース先生、インゲラ・エルフトロム先生の両氏による回答の様子をご報告いたします。

淀川 裕美先生（発達保育実践政策学センター特任准教授）：浅井先生からは、研究者としての３つのご質問をいただきました。

①「学びが重要な概念となったとき、遊び（伝統的な中心的な概念）はどのように位置付くのか？」、②「『関係の場としての学び』における、『（権威的な）知識』の位置」、③「教育的ドキュメンテーションをどのようなものとして理解するか」

東先生からは、より実践的な関心事について３つのご質問をいただきました。

④「合理的配慮、教育的に特別なニーズを要する子どもたちにはどのようにアプローチしているか？」、⑤「家庭的→ワークショップ（作業場）のような環境への移行。教育的アプローチは、保育時間や形態によって変化を求められるか？」、⑥「プリスクールクラス（いわゆる６歳児クラスが小学校に附属する）の制度化はどのような変化をもたらすか？」

Bodil Halvars 先生、Ingela Elfstrom 先生：ご質問をいただき感謝いたします。一つ一つがとても興味深い質問であると同時に、直ちに答えが返せるものではなくて、むしろ、対話を始めるための問いだと思いますので、すべてのご質問にお答えすることはできないかもしれませんが、今日のこの時間だけに留まらず、対話を継続していかれればと願います。

【①「学びが重要な概念となったとき、遊び（伝統的な中心的な概念）はどのように位置付くのか？」】

Bodil Halvars 先生、Ingela Elfstrom 先生：私たちは、プロジェクトについて説明する中で、「ここでは子どもたちは遊びの時間でした。ここではこういう遊びをしました」とは話しませんでした。子どもたちは、プロジェクトで探究する中で、ユーモアを持って、あるいは、ファンタジーを持って取り組んでいました。「探究の中に遊びがある」と私たちは考えています。私たちは、探究と遊びを要素として分割して捉えるのではなく、探究の過程で直面するさまざまな課題のそれぞれの中に遊びが含まれていると捉えています。

紹介したプロジェクトのエピソードの中に、さま

ざまな遊びの要素が見られました。例えば２・３歳児のヒマワリのプロジェクトでは、子どもたちがヒマワリになりきって、大地に横たわる場面がありました。木のプロジェクトでは根の彫刻をしたり、カタツムリのプロジェクトでは、家を描き、ナプキンを丸めて背中に付けて、カタツムリになりきって遊んだりしていました。

また、一日中プロジェクト活動をしているわけではありませんので、そのほかの遊びの時間に、プロジェクトの中で生まれてきた考え方や遊び、学んできた道具を使うなどしていることを補足いたします。

今年度から導入される新しく改訂されたナショナルカリキュラムの項目の一つに「遊び」があります。遊びが、保育政策の中でもきちんと位置付けられて、私たちがそれを実践できるということを喜んでいます。もちろん、子どもたちには遊ぶ権利がありますので、遊びがきちんと保障されて位置付けられていることは、当然のことですし、大事なことだと考えています。

【②「『関係の場としての学び』における、『（権威的な）知識』の位置」】

Bodil Halvars 先生、Ingela Elfstrom 先生：プロジェクトの中で、事実とファンタジーは混ざっており、それとどう付き合い、どう対処するかが問題になります。このときに重要視されているのは、そのプロセスで「問うこと自体」が問われることです。これは、実際の科学でもそうだと思います。今ある事実は全て、「暫定的に事実である」とみなされているもので、例えば太陽が回っていることが事実と考えられていたのが、逆に地球が回っていると考えるようになったように合意の内容が変わっていくことはあります。ですから、そのプロセスを問うことが大事になります。

例えば、光合成のプロジェクトでは、先生や子どもが光合成についての本を調べた時点で光合成についての一定の事実は得られました。では、このときに学んだ事実を使って、どうやって自分たちの探究を進めていくかということになりますので、必ずしも「（権威的な）知識」＝“事実”があること自体が探究の妨げになるわけではありません。事実とファンタジーが混じり合うプロジェクトの中で、それらとどう付き合うかが、より大事な問いであるかと思います。

事実から始めることで、子どもたちが問わなくなるということもある一方で、ノロジカと黒カビのエピソードでは、お父さんから「黒カビではないか」と教えてもらったことからカビの世界に話が広がっていったように、事実を知ることで、プロジェクトがさらに駆動されて広がり、深まり、進むことがあります。事実とどのように向き合うか、事実をどの

保育力の向上のために　資質向上の取組の証明に

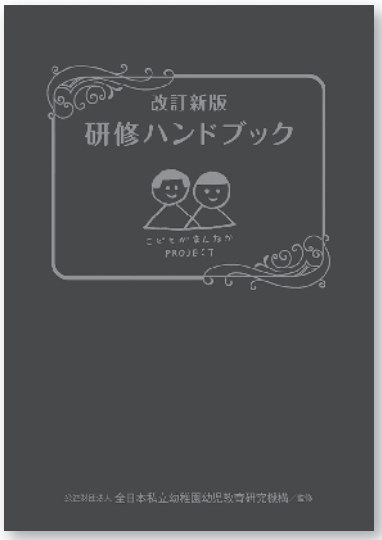
キャリアパスや免許更新のために
研修の記録を大切に残しておきましょう！

監修　公益財団法人 全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

改訂新版 研修ハンドブック

4145301　**648円**（本体 600 円）

●B6 判
●112 ページ



ご用命はお近くの書店、またはワンダー販売会社まで。
株式会社 世界文化社　ワンダー CS 事業本部
TEL03-3262-5128

ように利用するか。事実を突き付けたことで子どもたちの活動が止まってしまうのか、あるいは、より豊かになっていくのかというバランスを探り見極めることは、保育者の専門性に含まれると思います。

【③「教育的ドキュメンテーションをどのようなものとして理解するか」】

Bodil Halvars 先生、Ingela Elfstrom 先生：子どもを見ていると、彼らは自分が持つ仮説が暫定的なものであることを分かっているように感じることがあります。例えば、持っていた仮説を覆す新しい事実があったとき、それまでの仮説を変えることに大きな抵抗を示さない場合があるのです。教育的ドキュメンテーションを通して、ほかの子たちのいろいろな仮説に触れていますので、どれが正しいというわけでもなく、自分の持っている仮説がいつでも必ず正しいと思っているわけでもないと感じます。

【④「合理的配慮、教育的に特別なニーズを要する子どもたちにはどのようにアプローチしているか？」】

Bodil Halvars 先生、Ingela Elfstrom 先生：次に、特別なニーズを持つ子どもについてのお話をします。私が持ったプロジェクトの中でも、特別なニーズを持つ子どもたちがいたのですが、プリスクールにいる間は、「なぜ、しなければいけないことをしなければいけないのか。あるいは、なぜしたらいけないのか」という問いを、子どもたち同士が常にしていました。子どもたちは、そのように問うことにそれほど難しさを感じていませんでした。小学校に進学すると、教師やアシスタントに「あなたはこうしなければいけないの」と言われたときに、「なぜ、ぼくはそれをしなければいけないのか」と子ども自身が問うたり、それを探るために教師や子どもが一緒に話し合い、対話を進めるというプロセスを止められたことによって、大きな困難を抱える子どもたちがいることを私は見てきました。

【⑤「家庭的→ワークショップ（作業場）のような環境への移行。教育的アプローチは、保育時間や形態によって変化を求められるか？」】

Bodil Halvars 先生、Ingela Elfstrom 先生：この問いについては、度合いによるのであって、家庭的な環境とそこでの学びは、矛盾しないと考えています。

背景として、1980 年代のスウェーデンの幼児教育・保育施設が、あまりにも家庭の環境に寄りすぎていたという問題がありました。例えば、椅子や机などの家具の高さが全て大人サイズで IKEA（イケア）のショールームのようになり、子どもが物を取ろうとしても届かないので、大人に「ちょっと、ソレを取ってほしいんだけど」といちいち頼まないといけないということが起こりました。これは、子どもたちの探究を妨げる、とても大きな弊害と認識される水準に至りました。このように保育所や幼稚園が家庭の環境に近づき過ぎてしまったことへの対応として、子どもの背の高さに合わせた保育の環境を構成して、子どもたちが使いたい物を使いたいときに使えるように、見たい物を見たいときに見られるように、という文脈で「以前よりも、もう少しワークショップのような環境」という話をしました。ですから、日本ではそのような問題がないのではないかと思います。「家庭的」とか「ワークショップのような」という度合いが、問題とされたスウェーデンの水準と、みなさまが想像されている水準とで随分と異なるのではないか、というのが答えです。

浅井 幸子先生（東京大学大学院教育学研究科准教授・教職支援ネットワーク幹事）：先ほどのお話と、今のお答えとをもらって、まだまだ考えなければいけないことが、たくさんあると感じています。対話を始める質問、というお話がまさにあったのですが、これは答えを得るとか、正しい考え方を得るということではなくて、対話の始まり、これから継続していく対話のプロセスであると感じています。一緒にグローバルな文脈を共有する中で、また、それぞれの国の文脈の違いがある中で、一緒に保育を作っていくということができればと考えています。どうもありがとうございました。

Bodil Halvars 先生、Ingela Elfstrom 先生：向かい合って触れ合い、通じ合っているときに、何かが見えそうだ、分かりそうだ、と思って話し合いをしていると思います。それを続けて、続けて、続けて、進んでいくという方法は、とても大事だと思うので、そのように考えていただけて、大変うれしいです。

東 重満先生（（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長、美晴幼稚園園長）：ありがとうございます。コミュニケーションに難しさを感じている子どもたちの場合、子ども同士の会話の中で自分が受け入れられる部分があると、コミュニケーションが成立していくと感じます。それをみなさまの園で保障されている一方で、小学校に進学して教師や生徒同士が異なる関係になってくると、コミュニケーションに難しさを感じている子どもたちが苦しむことは分かりますので、そこの対話を開いていければと思います。

Bodil Halvars 先生、Ingela Elfstrom 先生：そのようにお話しいただいて、うれしいです。今日もたくさんやりとりをさせていただく中で、私たちはたくさん話し、逆にみなさまはあまり話すことができていないのですが、全員が対話に参加することは、とても大事だと思っています。

また、対話で終わるのではなくて、対話したことを研究者は研究のレベル、実践者は実践のレベルで、きちんと実際のことにつなげていくことで、また対話の場に戻ってくることができると思いますので、そのようなことを継続していければと思っています。それをネットワーキングと私たちは呼んでいます。

淀川 裕美先生：どうもありがとうございました。

（徳島県・わかくさ幼稚園／岡本和貴）

以上で本連載、東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（Cedep）と、SGU戦略的パートナーシップ大学プロジェクトストックホルムチーム、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構、東京大学教職支援ネットワークによる合同シンポジウム「市民としての子どもを考える教育の可能性～スウェーデンにおけるレッジョ・インスパイアの幼児教育に注目して～」の内容報告を終了いたします。

最後までお目通しいただき、ありがとうございました。

私学事業団からのお知らせ

令和元年度特定健診結果（第1回提出期限9月30日）をご提出いただきありがとうございます

提出いただいた健診結果に基づき、健康な生活を送るために役立つ健康情報冊子①**「QUPiO　Plus（クピオプラス）」**を順次送付しています。また、健診結果から生活習慣病の発症リスクが高いと判定された人には、「QUPiO　Plus（クピオプラス）」とともに、特定保健指導が無料で受けられる②**「特定保健指導利用券」**を同封しています。

①QUPiO Plus（クピオプラス）

②特定保健指導利用券

特定保健指導を受けましょう

特定保健指導は、保健師や管理栄養士などが、一人ひとりの健康状態にあわせて無理なく生活習慣の改善が図れるサポートで、動機付け支援と積極的支援があります。

私学事業団では、特定保健指導対象者本人が実施機関に予約を行う方法のほか、対象者の利便性を図るため、直接学校に伺い、空き教室や会議室等を利用した学校訪問型の特定保健指導も実施しています。詳しくは、保健課健康管理係までお問い合わせください。

第2回提出期限は、**令和2年1月31日**です。引き続きご協力をお願いします

平成29年度における幼稚園の特定健康診査加入者実施率（59.2%）は、全学種合計（78.7%）に比べて低い結果でした（目標実施率:85.0%）。

国が定めた特定健康診査及び特定保健指導の実施率の目標を達成することは、短期勘定から拠出される後期高齢者支援金の負担を抑え、ひいては短期給付分掛金率の上昇の抑制につながります。必ず健診結果を提出するようご協力をお願いします。

日本私立学校振興・共済事業団
福祉部　保健課　健康管理係

〒113-8441　東京都文京区湯島1-7-5
電 話　03（3813）5321（代表）
FAX　03（3812）8775

令和元年度　振興資料集①

○令和元年度学校基本調査速報概要

幼稚園の現状

区分		全体		国立		公立		私立	
		総数	割合	総数	割合	総数	割合	総数	割合
幼稚園数		10,069	100.0%	49	0.5%	3,482	34.6%	6,538	64.9%
学級数		53,020	100.0%	225	0.4%	9,985	18.8%	42,810	80.7%
園児数	3歳児	342,213	100.0%	1,260	0.4%	33,104	9.7%	307,849	90.0%
	うち満3歳児	48,811	100.0%	0	0.0%	200	0.4%	48,611	99.6%
	4歳児	389,868	100.0%	2,016	0.5%	60,538	15.5%	327,314	84.0%
	5歳児	413,493	100.0%	1,967	0.5%	74,395	18.0%	337,131	81.5%
	計	1,145,574	100.0%	5,243	0.5%	168,037	14.7%	972,294	84.9%
本務教員数		93,593	100.0%	351	0.4%	17,867	19.1%	75,375	80.5%

注）出典：文部科学省「令和元年度学校基本調査速報」（令和元年８月８日現在）
※満３歳児の園児数は、前年度間に入園した平成 27 年４月２日～ 28 年４月１日生まれの園児数である。
※幼保連携型認定こども園の園数等は含まない。

幼稚園の園数等の推移

区分	幼稚園数（A）	うち私立幼稚園数	在園児数 計（B）	3歳児	4歳児	5歳児	うち私立幼稚園の在園児数	教員数（本務者）（C）	本務教員1人あたり園児数（B／C）	幼稚園修了者数	小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の比率
年度	園	園	人	人	人	人	人	人	人	人	%
50	13,106	7,796	2,292,591	131,002	943,457	1,218,132	1,721,870	85,680	26.8	1,209,152	64.0
60	15,220	8,903	2,067,951	210,662	821,145	1,036,144	1,556,881	98,455	21.0	1,032,892	63.6
平成元	15,080	8,793	2,037,614	259,051	816,143	962,420	1,576,909	100,407	20.3	961,842	64.0
2	15,076	8,785	2,007,964	275,201	795,056	937,707	1,568,141	100,935	19.9	961,842	64.0
3	15,041	8,769	1,977,611	300,242	774,127	903,242	1,560,274	101,493	19.5	937,880	64.0
4	15,006	8,737	1,948,868	323,776	753,856	871,236	1,551,042	102,279	19.1	903,948	64.1
5	14,958	8,704	1,907,110	322,763	741,745	842,602	1,520,513	102,828	18.5	872,061	63.8
6	14,901	8,657	1,852,183	326,610	703,245	822,328	1,474,661	103,014	18.0	841,978	63.5
7	14,856	8,639	1,808,432	341,515	689,807	777,110	1,439,992	102,992	17.6	822,209	63.2
8	14,790	8,601	1,798,051	346,675	693,668	757,708	1,431,056	103,518	17.4	777,675	62.8
9	14,690	8,556	1,789,523	350,401	682,115	757,007	1,422,090	103,839	17.2	785,467	62.5
10	14,603	8,524	1,786,129	371,308	673,089	741,732	1,419,452	104,687	17.1	757,660	62.3
11	14,527	8,497	1,778,286	358,093	691,828	728,365	1,410,817	105,048	16.9	741,362	61.6
12	14,451	8,479	1,773,682	370,237	656,806	746,639	1,402,942	106,067	16.7	728,334	61.1
13	14,375	8,443	1,753,422	381,798	664,732	706,892	1,385,641	106,703	16.4	747,154	60.6
14	14,279	8,410	1,769,096	398,626	657,316	713,154	1,399,011	108,051	16.4	707,642	59.9
15	14,174	8,389	1,760,494	400,243	658,631	701,620	1,392,640	108,822	16.2	712,935	59.3
16	14,061	8,363	1,753,393	410,228	642,804	700,361	1,389,997	109,806	16.0	702,255	58.9
17	13,949	8,354	1,738,766	420,343	637,554	680,869	1,383,249	110,393	15.8	700,745	58.4
18	13,835	8,317	1,726,520	423,770	629,348	673,402	1,377,688	110,807	15.6	682,082	57.7
19	13,723	8,292	1,705,402	428,928	613,556	662,918	1,367,723	111,239	15.3	672,925	57.2
20	13,626	8,276	1,674,172	427,148	602,112	644,912	1,349,247	111,228	15.0	662,911	56.7
21	13,516	8,261	1,630,336	415,991	584,228	630,117	1,318,006	110,692	14.7	644,771	56.4
22	13,392	8,236	1,605,912	435,457	559,513	610,942	1,304,966	110,580	14.5	631,221	56.2
23	13,299	8,226	1,596,170	443,750	570,750	581,670	1,303,803	110,402	14.5	611,036	55.7
24	13,170	8,197	1,604,225	442,508	566,985	594,732	1,314,968	110,836	14.5	584,417	55.1
25	13,043	8,177	1,583,610	440,512	554,321	588,777	1,303,661	111,111	14.2	595,976	54.8
26	12,905	8,142	1,557,461	441,834	540,560	575,067	1,287,284	111,059	14.0	590,632	54.2
27	11,674	7,304	1,402,448	398,054	488,412	515,982	1,158,902	101,497	13.8	578,804	53.5
28	11,252	7,076	1,339,761	384,109	460,583	495,069	1,111,301	99,957	13.4	518,301	48.5
29	10,878	6,877	1,271,918	370,274	435,782	465,862	1,061,835	97,840	13.0	496,269	46.7
30	10,474	6,688	1,207,884	357,309	411,642	438,933	1,015,792	95,592	12.6	467,594	44.8
令和元	10,069	6,538	1,145,574	342,213	389,868	413,493	972,294	93,593	12.2	439,919	42.6

注）出典：文部科学省「学校基本調査」。令和元年度は「速報値」。３歳児には満３歳児入園者を含む。
※幼保連携型認定こども園の園数等は含まない。

3歳児教育の普及状況の推移

区分	幼稚園数				在園児数				3歳児在園児数			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
昭和62年度	15,156	48	6,263	8,845	2,016,224	6,600	470,454	1,539,170	232,398	999	5,563	225,836
63	15,115	48	6,251	8,816	2,041,820	6,606	467,611	1,567,603	246,770	1,000	5,594	240,176
平成元年度	15,080	48	6,239	8,793	2,037,614	6,557	454,148	1,576,909	259,051	980	5,738	252,333
2	15,076	48	6,243	8,785	2,007,964	6,581	433,242	1,568,141	275,201	981	5,625	268,595
3	15,041	48	6,224	8,769	1,977,611	6,630	410,707	1,560,274	300,242	983	6,096	293,163
4	15,006	49	6,220	8,737	1,948,868	6,613	391,213	1,551,042	323,776	1,032	7,037	315,707
5	14,958	49	6,205	8,704	1,907,110	6,740	379,857	1,520,513	322,763	1,102	8,424	313,237
6	14,901	49	6,195	8,657	1,852,183	6,786	370,736	1,474,661	326,610	1,119	10,838	314,653
7	14,856	49	6,168	8,639	1,808,432	6,778	361,662	1,439,992	341,515	1,120	13,236	327,159
8	14,790	49	6,140	8,601	1,798,051	6,827	360,168	1,431,056	346,675	1,124	15,784	329,767
9	14,690	49	6,085	8,556	1,789,523	6,803	360,630	1,422,090	350,401	1,132	17,957	331,312
10	14,603	49	6,030	8,524	1,786,129	6,823	359,854	1,419,452	371,308	1,167	21,339	348,802
11	14,527	49	5,981	8,497	1,778,286	6,911	360,558	1,410,817	358,093	1,181	23,804	333,108
12	14,451	49	5,923	8,479	1,773,682	6,889	363,851	1,402,942	370,237	1,207	28,131	340,899
13	14,375	49	5,883	8,443	1,753,422	6,819	360,962	1,385,641	381,798	1,188	33,270	347,340
14	14,279	49	5,820	8,410	1,769,096	6,804	363,281	1,399,011	398,626	1,203	36,867	360,556
15	14,174	49	5,736	8,389	1,760,494	6,718	361,136	1,392,640	400,243	1,229	39,307	359,707
16	14,061	49	5,649	8,363	1,753,393	6,626	356,770	1,389,997	410,228	1,210	41,311	367,707
17	13,949	49	5,546	8,354	1,738,766	6,572	348,945	1,383,249	420,343	1,217	42,800	376,326
18	13,835	49	5,469	8,317	1,726,520	6,531	342,301	1,377,688	423,770	1,237	43,082	379,451
19	13,723	49	5,382	8,292	1,705,402	6,457	331,222	1,367,723	428,928	1,270	42,987	384,677
20	13,626	49	5,301	8,276	1,674,172	6,374	318,551	1,349,247	427,148	1,265	42,702	383,181
21	13,516	49	5,206	8,261	1,630,336	6,315	306,015	1,318,006	415,991	1,278	42,104	372,609
22	13,392	49	5,107	8,236	1,605,912	6,215	294,731	1,304,966	435,457	1,310	43,436	390,711
23	13,299	49	5,024	8,226	1,596,170	6,044	286,323	1,303,803	443,750	1,308	43,663	398,779
24	13,170	49	4,924	8,197	1,604,225	5,930	283,327	1,314,968	442,508	1,291	43,451	397,766
25	13,043	49	4,817	8,177	1,583,610	5,785	274,164	1,303,661	440,512	1,292	42,599	396,621
26	12,905	49	4,714	8,142	1,557,461	5,614	264,563	1,287,284	441,834	1,259	42,315	398,260
27	11,674	49	4,321	7,304	1,402,448	5,510	238,036	1,158,902	398,054	1,288	38,438	358,328
28	11,252	49	4,127	7,076	1,339,761	5,394	223,066	1,111,301	384,109	1,324	37,107	345,678
29	10,877	48	3,952	6,877	1,271,918	5,288	204,795	1,061,835	370,274	1,265	35,668	333,341
30	10,474	49	3,737	6,688	1,207,884	5,330	186,762	1,015,792	357,309	1,345	35,052	320,912
令和元	10,069	49	3,482	6,538	1,145,574	5,243	168,037	972,294	342,213	1,260	33,104	307,849

注）出典：文部科学省「学校基本調査」。令和元年度は「速報値」。３歳児には満３歳児入園者を含む。
※幼保連携型認定こども園の園数等は含まない。

幼保連携型認定こども園の園数等

区分		全体	公立	私立
園数		5,276	742	4,534
学級数		23,730	3,371	20,359
園児数	0歳	25,728	2,192	23,536
	1歳	76,739	8,207	68,532
	2歳	91,442	10,483	80,959
	3歳	165,627	19,727	145,900
	4歳	167,073	21,588	145,485
	5歳	168,601	22,861	145,740
	計	695,210	85,058	610,152
本務教員数		109,526	12,473	97,053

注）出典：文部科学省「令和元年度学校基本調査速報」（令和元年８月８日現在）

都　道　府　県　別

区分		幼稚園数				在園児数（1）				
		計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	3歳
1	北海道	404	2	48	354	45,449	121	1,923	43,405	13,952
2	青森	88	1	2	85	4,877	64	32	4,781	1,525
3	岩手	92	1	41	50	6,351	109	1,105	5,137	1,855
4	宮城	238	1	75	162	27,008	132	3,677	23,199	7,840
5	秋田	39	1	5	33	2,516	87	156	2,273	782
6	山形	72	1	10	61	6,489	97	556	5,836	1,936
7	福島	242	1	133	108	19,282	59	6,010	13,213	5,447
8	茨城	258	1	133	124	22,983	117	5,159	17,707	6,410
9	栃木	87	1	1	85	12,597	155	74	12,368	3,981
10	群馬	139	1	67	71	11,099	140	3,455	7,504	3,441
11	埼玉	530	1	47	482	89,329	80	2,588	86,661	27,676
12	千葉	488	1	89	398	73,309	140	5,429	67,740	21,879
13	東京	985	2	168	815	150,270	356	11,581	138,333	46,296
14	神奈川	645	0	41	604	109,053	0	2,050	107,003	33,137
15	新潟	89	2	32	55	5,873	138	1,454	4,281	1,807
16	富山	47	1	19	27	2,634	89	585	1,960	846
17	石川	52	1	2	49	5,530	114	93	5,323	1,769
18	福井	71	1	53	17	1,567	121	533	913	479
19	山梨	57	1	2	54	3,913	87	137	3,689	1,305
20	長野	95	1	8	86	8,916	92	401	8,423	2,917
21	岐阜	167	0	69	98	19,792	0	3,898	15,894	6,428
22	静岡	385	1	206	178	37,470	101	12,016	25,353	11,754
23	愛知	449	1	77	371	77,179	139	7,864	69,176	25,165
24	三重	184	1	137	46	13,909	122	5,597	8,190	3,852
25	滋賀	138	1	118	19	12,486	127	10,014	2,345	3,570
26	京都	201	1	49	151	23,127	135	2,968	20,024	7,365
27	大阪	587	1	247	339	81,943	148	13,567	68,228	23,740
28	兵庫	505	2	307	196	48,036	204	14,349	33,483	11,798
29	奈良	163	2	121	40	11,963	250	6,553	5,160	3,332
30	和歌山	72	0	42	30	5,270	0	1,480	3,790	1,698
31	鳥取	20	1	3	16	2,131	52	136	1,943	664
32	島根	90	1	77	12	3,100	50	2,739	311	922
33	岡山	236	1	205	30	14,535	144	8,838	5,553	3,624
34	広島	241	2	79	160	24,365	152	2,041	22,172	7,253
35	山口	170	1	33	136	14,505	95	1,021	13,389	4,553
36	徳島	122	1	112	9	5,452	129	4,430	893	584
37	香川	128	1	94	33	9,744	136	4,717	4,891	2,813
38	愛媛	138	1	60	77	11,608	120	1,931	9,557	3,565
39	高知	39	1	14	24	2,643	99	547	1,997	778
40	福岡	430	1	32	397	59,352	57	2,273	57,022	18,676
41	佐賀	54	1	7	46	4,080	68	359	3,653	1,238
42	長崎	110	1	25	84	8,757	131	697	7,929	2,606
43	熊本	105	1	27	77	9,061	134	1,308	7,619	2,870
44	大分	176	1	113	62	8,682	143	2,300	6,239	1,999
45	宮崎	94	1	12	81	6,133	121	271	5,741	1,778
46	鹿児島	150	1	74	75	10,201	88	1,864	8,249	2,975
47	沖縄	197	0	166	31	11,005	0	7,261	3,744	1,333
総計	（全国）	10,069	49	3,482	6,538	1,145,574	5,243	168,037	972,294	342,213

注）出典：令和元年度学校基本調査速報（令和元年８月８日現在）
※前年度間入園の在園児数は、平成 30 年度間に満３歳児入園した人数である。
※幼保連携型認定こども園の園数等は含まない。

幼　稚　園　の　現　状

（令和元年８月８日現在「学校基本調査速報」）

在園児数（2）			教員数（本務者）				小学校第一学年児童数（A）	幼稚園修了者数(H 31. 3)(B)	就園率（B / A）
左記のうち前年度間入園（内数）	4歳	5歳	計	国立	公立	私立			
2,775	15,260	16,237	4,393	9	317	4,067	38,308	17,326	45.2%
658	1,674	1,678	637	6	8	623	8,868	1,808	20.4%
517	2,156	2,340	657	9	193	455	9,233	2,499	27.1%
744	9,306	9,862	2,182	7	430	1,745	18,961	10,525	55.5%
205	840	894	344	10	24	310	6,382	969	15.2%
602	2,183	2,370	730	7	52	671	8,177	2,487	30.4%
954	6,685	7,150	1,762	4	605	1,153	13,654	6,805	49.8%
1,054	8,122	8,451	1,960	7	598	1,355	23,509	9,259	39.4%
1,015	4,277	4,339	1,185	9	8	1,168	15,815	5,235	33.1%
974	3,672	3,986	1,270	9	395	866	15,405	4,453	28.9%
1,591	30,229	31,424	6,174	5	250	5,919	59,571	32,913	55.3%
1,483	25,314	26,116	4,925	7	510	4,408	50,116	27,821	55.5%
2,515	51,576	52,398	10,770	22	847	9,901	104,199	53,702	51.5%
1,611	37,474	38,442	7,655	0	194	7,461	75,002	40,974	54.6%
507	1,902	2,164	720	10	176	534	17,181	2,224	12.9%
266	874	914	330	7	72	251	7,846	1,100	14.0%
956	1,799	1,962	667	8	15	644	9,415	2,041	21.7%
187	546	542	249	7	107	135	6,528	692	10.6%
314	1,290	1,318	484	7	17	460	6,273	1,393	22.2%
511	3,009	2,990	803	9	48	746	16,695	3,172	19.0%
1,449	6,447	6,917	1,902	0	580	1,322	17,027	7,417	43.6%
2,031	12,395	13,321	3,275	7	1,283	1,985	30,391	14,208	46.8%
3,704	25,775	26,239	4,982	8	605	4,369	67,453	28,222	41.8%
611	4,835	5,222	1,321	7	722	592	14,836	5,804	39.1%
13	4,387	4,529	1,321	7	1,116	198	13,319	4,945	37.1%
1,887	7,757	8,005	2,109	7	286	1,816	20,118	8,289	41.2%
2,147	28,488	29,715	6,258	9	1,380	4,869	70,320	31,869	45.3%
1,079	17,384	18,854	4,029	15	1,473	2,541	46,441	20,439	44.0%
225	4,006	4,625	1,148	15	717	416	10,997	4,843	44.0%
405	1,731	1,841	475	0	200	275	7,373	2,103	28.5%
325	665	802	217	6	11	200	4,646	784	16.9%
44	1,013	1,165	387	7	341	39	5,655	1,204	21.3%
499	5,291	5,620	1,340	8	862	470	16,234	6,015	37.1%
1,279	8,348	8,764	1,960	11	242	1,707	24,669	9,341	37.9%
1,402	4,834	5,118	1,361	8	127	1,226	10,718	5,162	48.2%
78	2,161	2,707	620	8	515	97	5,680	2,960	52.1%
524	3,339	3,592	1,016	7	571	438	8,163	3,866	47.4%
1,044	3,862	4,181	1,069	8	244	817	10,960	4,220	38.5%
258	928	937	335	6	75	254	5,243	995	19.0%
5,443	19,962	20,714	4,976	6	208	4,762	46,283	21,366	46.2%
414	1,370	1,472	435	7	47	381	7,453	1,549	20.8%
891	3,063	3,088	909	7	84	818	11,404	3,397	29.8%
879	3,033	3,158	867	7	150	710	15,849	3,327	21.0%
468	2,534	4,149	895	9	319	567	9,520	4,668	49.0%
868	2,042	2,313	754	7	48	699	9,729	2,371	24.4%
1,042	3,454	3,772	849	5	206	638	14,866	4,042	27.2%
363	2,576	7,096	886	0	589	297	16,901	9,115	53.9%
48,811	389,868	413,493	93,593	351	17,867	75,375	1,033,386	439,919	42.6%

ニュースのひろば

令和元年
秋の全国交通安全運動

内閣府では、交通事故防止の徹底を図ることを目的に秋の交通安全運動を実施しています。

令和元年秋は、「子供と高齢者の安全な通行の確保と高齢運転者の交通事故防止」・「夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止」「全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底」「飲酒運転の根絶」を運動の重点として、普及啓発活動を全国各地で一斉に行います。

詳細につきましては内閣府のホームページをご確認ください。
https://www8.cao.go.jp/koutu/keihatsu/undou/r01_aki/youkou.html

●運動期間：令和元年９月 21 日～ 30 日
●交通事故死ゼロを目指す日：９月 30 日

第 35 回
全日本私立幼稚園連合会
設置者・園長全国研修大会

全日私幼連の第 35 回設置者・園長全国研修大会は、「明日にむけて幼児教育の振興を考える」をテーマに、来る 10 月 28 日・29 日の２日間にわたって和歌山県和歌山市で開催します。

研修会の内容等の詳細につきましては、全日本私立幼稚園連合会ホームページにてご確認ください。
https://youchien.com/

日程：10 月 28 日（月）・29 日（火）
会場：和歌山県和歌山市
　　ホテルグランヴィア和歌山

ＰＴＡしんぶん ９月号の全園児配布のお知らせ

「全日私幼連　PTA しんぶん」は「子どものしあわせを願う親と先生のひろば」としての役割を果たしています。本年度は９月号を全園児に配布し、幼児教育・保育の無償化前の特別号と位置付けて発行いたしました。

PTA しんぶんは、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の賛助会員のみなさまに年間会費一口 250 円で、月刊紙（8 月は休刊）としてＰＴＡしんぶんを配布しております。

入会申込書は各園にお送りしておりますが、本財団のホームページからのダウンロードもできます。ぜひとも賛助会員へのお申し込みをご検討くださいますよう、よろしくお願い申しあげます。

ご不明な点がございましたら、（公財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構までお問い合わせください。

☎ 03-3237-1957　（公財）全日私幼研究機構・調査広報委員会

群馬県からのおたより

群馬県の幼保認この枠を超えた人材確保

群私幼協会の加盟園は、およそ９割が新制度に移行し、77％が認定こども園です。市町村との繋がりを求められる新制度の中で協会としての新たなあり方を模索中です。協会事業の中心となる研修会も、長時間保育の園児も増えてきている現状を踏まえ、内容や時期などこれまで通りにはいかないと感じています。無償化が始まると益々その感が強まることと思います。

協会の事業の中に幼稚園教諭・保育士適性検査があります。この検査は昭和 53 年から始まり、私立の特性を理解し、教育・保育に携わる職員の質の向上を目指したもので、一般教養と教職教養その他に分けられて行われます。一般教養は数学、国語、理科、社会、時事など 45 問を 100 点満点とし、５段階で評価、教職教養その他は４問で、文章回答形式です。受検者名簿を作成し、各園が採用候補の検討資料として使用しています。しかし幼稚園教諭が絶対的に不足している現状を踏まえ、このままで良いか検討しなければならない事業であると思います。

そんな中、７月 15 日に群馬県保育協議会と全国認定こども園協会群馬県支部とで『幼保認こ合同就職説明会 in ぐんま』が開催されました。昨年度に続き２回目の開催で県内の幼稚園、保育園、認定こども園の 199 園の協賛を得て、県の共催もいただき行われました。園と求職者のミスマッチを防ぎ、自分に合った園に就職できるように支援するイベントで、昨年度を上回る 502 名を集め、大盛況に終わりました。

私立の幼稚園・保育園・認定こども園の特性を理解し、求職者それぞれにマッチした園で長く働くことが保育者不足への解消につながると感じ今後も続けていきたいと思っています。

（（一社）群馬県私立幼稚園・認定こども園協会総務部副部長、前橋市・認定こども園いずみ幼稚園／守山俊尚）

佐賀県からのおたより

佐賀県次世代若手活動の取り組み

佐賀県私立幼稚園・認定こども園連合会では次世代の活躍の場として【プロジェクトＳ】という組織を立ち上げました。Ｓには佐賀ＳＡＧＡのＳ、Ｓ hare 共有のＳ、Ｓ ervice 貢献・奉仕のＳ、そして、すべてのこども達のためにのＳ、などの意味が込められています。

もともと佐賀県は人口はもちろん、園数も少ない中で、このままでは先代が作り上げた組織が徐々に衰退していくのではないかと危機感がありました。連合会を担う次世代が自ら進んで力を発揮できる場所を作る、それがプロジェクトＳの意義です。既に発足している鹿児島、宮崎の【プロジェクトＫ】【プロジェクトＭ】という若手の会を参考、目標にしてのスタートです。

一園による努力の突き詰めや、周囲と競争する時代から、業界そのものが協力し合い、支えあって方針が違っても共に認め合い発展する時代へ移行していることから、コミュニケーションを第一に、まずは楽しく主体的に参加できる組織として人数を集める事から取り組みました。顔合わせの飲み会から始まり、ボーリング、テニスといった自由活動で親睦を深め、同じ問題を抱える仲間が経営方針を超えて繋がり、顔を合わせての相談はもちろん、ＬＩＮＥグループでも業界の様々な情報を共有しています。

連合会を助ける役目も担い、組織の団結力を高めつつ、各園の存続を意識し、気軽に話せる空気を作っていく中で、参加も徐々に増えています。業界の大変革時代だからこそ、幼児教育でもいわれている「こどもの主体的な保育」と同様に、若手が主体的に世の中の変化に対応していく、その助力となる組織になっていければと思っています。

（（一社）佐賀県私立幼稚園・認定こども園連合会理事、小城市・認定こども園牛津こどもの森／蒲生直毅）

編集後記

「先生、大変！ちょっと来て！」登園してお部屋に入ったと思ったら、お部屋をとび出して玄関にいる私を呼びにきた子がいました。呼ばれるままに、その子の後をついていくと、「ほら！足が出たよ！」なるほど、一匹のおたまじゃくしから足が出ています。昨日までは無かった足があるのです！確かに、大変な出来事です。その後、「どうして足が出てくるの？」「しっぽはどこにいったの？」などなど、子どもたちの注目を一身に浴びながら、おたまじゃくしは日に日に姿を変化させ、今では完全にカエルです。「プリンちゃん」と名前もつけてもらいました。

子どもたちの日常には、たくさんの「びっくり！」と「どうして？」が溢れています。さまざまな「びっくり！」と「どうして？」の体験が豊かな感性を育むのでありましょう。子どもたちの「びっくり！」と「どうして？」を見逃さず、大切にしなければならないと思います。**（調査広報委員・山西幸子）**

令和元年度（第８回） 免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「全ての受講者が受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
宮崎県 宮崎市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の４つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は 11 月 23 日の選択必修講習と連続して行うものです。	山田　裕司（南九州大学　教授） 立元　真（宮崎大学　教授）	６時間	令和元年 11 月 22 日	100 人	平 31-80011-101138 号
北海道 札幌市	「国の教育政策や世界の教育の動向」「教員としての子ども観、教育観等についての省察」「子どもの発達に関する脳科学、心理学等における最新の知見」「子どもの生活の変化を踏まえた課題」の４つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。なお、本講習は 12 月１日開催の選択必修講習と連続して行うものです。	糸田　尚史（名寄市立大学　保健福祉学部社会保育学科教授） 吾田　富士子（藤女子大学　人間生活学部保育学科教授）	６時間	令和元年 11 月 30 日	100 人	平 31-80011-101139 号

●選択必修領域「受講者が所有する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じ、選択して受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
宮崎県 宮崎市	本講習は、貧困や不適切な養育、社会環境の変化などが起因して幼稚園で発生する子どもの発達上の問題や発達障害に関する問題を中心的な課題とする。保育カンファレンス、ペアレント・トレーニング、保護者との連携、小学校や特別支援学校との連携、他機関との連携などの手法を用いて、合理的かつ理性的な問題解決の方法を概観し、実践演習を交えて学習する。なお、本講習は 11 月 22 日の必修講習と連続して行うものです。	立元　真（宮崎大学　教授）	６時間	令和元年 11 月 23 日	100 人	平 31-80011-302355 号
北海道 札幌市	「学校を巡る近年の状況の変化」「様々な問題に対する組織的対応の必要性」の２項目について、幼稚園教諭に求められる最新の知識の修得と今日的な教育的課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。なお、本講習は 11 月 30 日開催の必修講習と連続して行うものです。	山口　宗兼（北海道文教大学　人間生活学部こども環境学科教授） 佐藤　貴虎（旭川大学　短期大学部幼児教育学科教授）	６時間	令和元年 12 月１日	100 人	平 31-80011-302356 号

●選択領域「受講者が任意に選択して受講する領域」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
大阪府 大阪市	幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領が改正され、2020 年には小学校、その後順次学習指導要領の改訂が行われる。「主体的、対話的で深い学び」の連続性が乳幼児期から大学、その後生涯に亘っての学びの連続性へとつながることから、乳幼児期の育ちにとって何が大切かを学ぶ。また保育という営みは、子ども理解から始まるもので、発達を無視して保育者の意図を一方的に押しつけるものではない。子どもの育ちをまん中に保育者が語り合い可視化し、保護者や地域とつながっていくことの重要性を学ぶ。	安家　周一（梅花女子大学　心理こども学部こども学科教授） 安達　譲（大阪教育大学　非常勤講師）	６時間	令和元年 11 月 13 日、 令和元年 11 月 19 日	80 人	平 31-80011-509044 号
東京都 千代田区	本講習では、幼稚園教育に携わる教諭の多様なニーズに応じるため、２人の専門家による講座を開設する。最新の専門的な知識・技能の習得と、今日的な幼稚園教育の課題についての理解を深めることを目指す。	浅見　均（青山学院女子短期大学　教授） 荒牧　美佐子（目白大学　准教授）	６時間	令和元年 11 月９日	250 人	平 31-80011-509045 号
北海道 札幌市	幼児教育及び保育について理解と実践をふり返り、応用力をつけ現場における現代的な課題に関する知識と理解を得ることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	川田　学（北海道大学　大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター准教授）	６時間	令和元年 11 月 15 日、 令和元年 11 月 16 日	150 人	平 31-80011-509046 号
群馬県 前橋市	事故や災害の危険から幼児の安全を図るためには日頃からその意識の芽生えを培うことである。各園は園庭や園舎の環境をどのように工夫することが必要か。また安全に関する指導及び安全管理の両面を行うためには教職員の体制、家庭や地域社会、関係機関との組織的な連携をどう工夫してその効果を高めるか。本講座は「幼児の運動機能」「あそびの多様性」「設置基準の変遷」「カリキュラム・マネジメント」などから考えていく。	森田　陽子（日本女子体育大学　准教授）	６時間	令和元年 11 月 14 日	30 人	平 31-80011-509047 号